

昭和時代（戦後）プリント

名前

問1 1950年に朝鮮戦争が勃発したことを背景に、日本の独立回復に向けた動きが進みました。この時期の日本の出来事と、サンフランシスコ平和条約と同時に締結された条約の組み合わせとして正しいものはどれか。 (2026年 鳥取公立入試 類似)

1. 警察予備隊の創設 – 日米安全保障条約
2. 自衛隊の創設 – 日中共同声明
3. 国家総動員法の制定 – 日ソ共同宣言
4. 治安維持法の廃止 – ポツダム宣言

問2 戦後の日本で、片山哲内閣などの時期に推進された農地改革の背景と、その結果として生じた変化について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2017年 和歌山公立入試 類似)

1. 寄生地主制を解体し、多くの小作人が自分の土地を持つ自作農になったことで、農村の民主化が進んだ。
2. 政府が地主に対して土地の売却を「推奨」するにとどめたため、自作農の数は改革前とほとんど変わらなかった。
3. 地主から小作人への土地の譲渡を無償で行ったため、地主層が完全に消滅し、農村の経済が一時的に混乱した。
4. この改革は明治時代初期に行われ、その後の日清戦争や日露戦争を支えるための重要な財源となった。

問3 1950年代半ばから約20年間にわたって続き、日本の経済が飛躍的に発展した時期を何と呼びますか。 (2019年 香川公立入試 類似)

1. 高度経済成長
2. バブル経済
3. 特需景気
4. 安定成長

問4 1949年、理論物理学における「中間子」の研究成果が認められ、日本人として初めてノーベル賞を受賞した人物は誰ですか。 (2024年 佐賀公立入試 類似)

1. 湯川秀樹
2. 佐藤栄作
3. 大江健三郎
4. 野口英世

問5 日本の農業や土地制度の歴史の変遷において、江戸時代に見られた特徴として最も適切なものを、次の選択肢の中から1つ選びなさい。 (2018年 北海道公立入試 類似)

1. 商品作物の栽培が盛んになり、金肥として干鰯などが広く使用された
2. 土地の所有者に地券を発行し、地価の3%を現金で税として納めさせた
3. 戸籍に登録された6歳以上の男女に対し、生活を保障するために口分田が与えられた
4. 自作農を創設して農村を民主化するため、地主の土地を小作人に売り渡す農地改革が行われた

問6 1956年に日本がある国との間で署名した「日ソ共同宣言」に関する説明として、当時の国際情勢や日本の状況をふまえて最も適切なものを選びなさい。 (2022年 佐賀公立入試 類似)

1. ソ連との国交が回復して戦争状態が終了し、同年にソ連の支持を得て日本の国際連合への加盟が実現した。
2. アメリカ合衆国を中心とする連合国との間で平和条約を締結し、日本の主権回復と国際社会への復帰が認められた。
3. 中華人民共和国との間で国交正常化に合意し、両国間の長きにわたる緊張状態が解消された。
4. 大韓民国との間で基本条約を締結し、戦後の賠償問題や経済協力に関する合意がなされた。

問7 太平洋戦争終結後の改革の一環として行われた民法改正では、戦前の「家」を中心とした仕組みが大きく見直されました。この改正によって法的に廃止され、個人の権利が重視されるようになった戦前の制度を何と呼びますか。 (2020年 埼玉県公立入試 類似)

1. 家制度
2. 財閥
3. 治安維持法
4. 寄生地主制

問8 高度経済成長期の日本の社会やインフラに関する記述として、歴史的背景を踏まえた正しいものを選びなさい。 (2015年 富山県公立入試 類似)

1. 東京オリンピックの開催に合わせて、世界初の高速鉄道である東海道新幹線が開通し、大量輸送を支えた。
2. 官営の八幡製鉄所が操業を開始したことで、北九州を中心に重化学工業の発展が本格化した。
3. 地価や株価が異常に上昇し、高級ブランド品や不動産への消費が過熱するバブル経済が到来した。
4. 戦後改革の一環として労働組合法が制定され、労働者の地位向上とともに経済成長の土台が作られた。

問9 スエズ運河の歴史において、1973年にエジプト軍がイスラエルに対して攻撃を行った「第四次中東戦争」に関連する記述として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 神奈川県公立入試 類似)

1. エジプトが占領された領土の回復を目指して開戦し、その過程で石油戦略が発動され、日本を含む世界中に石油危機をもたらした。
2. 明治時代の日本が岩倉使節団を派遣した際、運河の通行権をめぐってイギリス軍と協力し、ロシアの南下政策を阻止した。
3. 第二次世界大戦において、ナチス・ドイツの侵攻を食い止めるためにエジプト軍が自ら運河を封鎖し、連合国軍を支援した。
4. 第一次世界大戦において、オスマン帝国から運河を守るために駐留していたイギリス軍を、エジプト軍が直接攻撃して独立を勝ち取った。

問10 第二次世界大戦後の国際情勢をまとめた年表において、日本の昭和時代後半から平成時代が始まる直前までの期間に位置づけられる、東南アジアでの国際紛争を次の中から選びなさい。 (2026年 愛知公立入試 類似)

1. 冷戦の影響を強く受けたベトナム戦争
2. 西欧諸国の軍事同盟である北大西洋条約機構 (NATO) の結成
3. 経済や政治の統合を目指したヨーロッパ連合 (EU) の成立
4. 第一次世界大戦を終結させたベルリン会議の開催

問11 1955年に開催されたアジア・アフリカ会議（バンドン会議）が、当時の国際社会において果たした役割や背景として最も適切な説明はどれですか。 (2024年 鳥取公立入試 類似)

1. 東西冷戦の対立が激化する中で、どちらの陣営にも属さない新興独立国の存在感を示した。
2. 日本が国際連合への加盟を認められるための、直接的な前提条件として開催された。
3. 東京オリンピックの開催に合わせて、アジア諸国の親善を深めるために行われた。
4. 核兵器の廃絶を目的として、アメリカとソ連の首脳が初めて対話を行った。

問12 1970年に日本で開催された日本万国博覧会（大阪万博）において、アメリカ合衆国はアポロ12号が持ち帰った「月の石」を展示し、対するソ連は「宇宙船ソユーズ」などを大規模に展示しました。このように、第二次世界大戦後の両国が、直接的な武力行使を避けつつ、科学技術や軍事力の優位性を競い合った国際情勢を何と呼びますか。 (2026年 群馬公立入試 類似)

1. 冷戦（冷たい戦争）
2. 世界恐慌
3. 熱い戦争
4. 大西洋憲章

問13 第二次世界大戦後の日本と中国（中華人民共和国）の関係について、1970年代の出来事を正しく説明しているものはどれですか。 (2018年 福島県公立入試 類似)

1. 1972年に日中共同声明によって国交が正常化され、1978年には日中平和友好条約が調印された。
2. 1972年に日中平和友好条約が調印されたことで、戦後初めて国交が正常化された。
3. 1978年に日中共同声明が出され、同時にサンフランシスコ平和条約に中国が加わった。
4. 1972年の国交正常化に先立ち、1960年代のうちに日中平和友好条約が締結されていた。

昭和時代（戦後）プリン ト

名前

問1 1950年代後半から1970年代初頭にかけての日本の社会情勢について、高度経済成長やエネルギー革命の影響をふまえて記述されたものとして正しいものはどれですか。 (2023年 山口公立入試 類似)

1. 公害問題の深刻化に対応するため、環境行政を担う環境庁が設置された。
2. サンフランシスコ平和条約が調印され、日本が国際社会への復帰を果たした。
3. 戦後初の男女平等による総選挙が実施され、初めての女性国会議員が誕生した。
4. 長年続いた五五年体制が崩壊し、非自民党の連立政権が初めて組織された。

問2 1960年代後半、日本の経済力は急速に高まり、1968年には国内総生産（GDP）が当時における資本主義諸国の中で第2位となりました。このような日本の経済的な自信と社会の活気を象徴する出来事として、1970年に大阪で開催され、当時の宣伝資料で「万博がやってくる」という明るい言葉とともに大々的に紹介された国際的な催しはどれですか。 (2022年 山口公立入試 類似)

1. 日本万国博覧会
2. 東京オリンピック
3. 札幌冬季オリンピック
4. 沖縄海洋博覧会

問3 1941年の統計では農地の約半分が小作地でしたが、1950年の統計では自作農が耕作地の約9割を占めるようになるという劇的な変化が見られました。このように、政府が地主から強制的に農地を買い上げ、小作農に安く売り渡すことで自作農を創出した、戦後の民主化政策の一つを何といいますか。 (2018年 広島公立入試 類似)

1. 農地改革
2. 農業基本法
3. 食糧管理制度
4. 地租改正

問4 1973年に発生した石油危機（オイルショック）が日本経済に与えた影響について述べた文として、正しいものを次のうちから選びなさい。 (2024年 大分県公立入試 類似)

1. 原油価格の高騰により激しいインフレーションが発生し、戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなった。
2. エネルギー資源の確保が困難になったため、重化学工業から繊維工業などの軽工業へ産業の中心が戻った。
3. 石油の輸入が止まったことで国内の生産活動が完全に停止し、日本は再び深刻な食糧難に陥った。
4. 政府は公共投資を大幅に増やすことで景気を支え、石油危機以前を上回る高度経済成長を維持した。

問5 1933年から1975年までの日本の歩みをまとめた年表において、1951年のサンフランシスコ平和条約の調印、1956年の国際連合への加盟に続き、高度経済成長期の1964年にアジアで初めて開催された国際的なスポーツ大会は何ですか。 (2015年 大分県公立入試 類似)

1. 東京オリンピック
2. 札幌冬季オリンピック
3. 日本万国博覧会（大阪万博）
4. 沖縄国際海洋博覧会

問6 1972年に沖縄の日本復帰と並んで行われた「日中国交正常化」について、その背景や内容を説明した文として最も適切なものを選びなさい。 (2019年 高知公立入試 類似)

1. 田中角栄首相が北京を訪問し、日中共同声明に調印して、中華人民共和国との外交関係を樹立した。
2. 佐藤栄作首相が訪中し、日中平和友好条約を結ぶことで、サンフランシスコ平和条約以来の懸案を解決した。
3. 池田勇人首相の所得倍增計画の一環として、台湾との経済協力を強化するために日中共同声明を発表した。
4. 鳩山一郎首相が中華人民共和国と日ソ共同宣言を行い、戦後の処理を一段落させた。

問7 1973年に発生した第四次中東戦争をきっかけに、石油の供給制限や価格急騰が起こり、世界経済が大きな混乱に陥った出来事を何と呼びますか。この事象により、日本は戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなり、高度経済成長が終わりを告げることとなりました。 (2015年 富山県公立入試 類似)

1. 石油危機（オイルショック）
2. バブル経済
3. リーマンショック
4. 世界恐慌

問8 1950年代、連合国軍総司令部（GHQ）の占領下にあった日本において、警察予備隊が創設された直接的な背景や目的について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 石川公立入試 類似)

1. サンフランシスコ平和条約の調印を控え、日本が独立国としての防衛力を備えていることを示すため。
2. 朝鮮戦争の勃発にともない、日本に駐留していた軍隊が朝鮮半島へ移動したことで生じた、国内の治安維持の空白を埋めるため。
3. 日米安全保障条約に基づき、アメリカ軍と共同で東アジアの紛争に介入するための戦力が必要となったため。
4. 沖縄の施政権が日本に返還されることに備え、国境付近の警備体制を強化し、不法入国を防ぐため。

問9 第二次世界大戦後、GHQの指令に基づき実施された「農地改革」の内容について、1940年には約45パーセントを占めていた「小作地」が1950年には約10パーセントまで激減したという統計結果を踏まえて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2025年 島根公立入試 類似)

1. 政府が地主から強制的に農地を買い上げ、それを小作人に安く売り渡すことで、自作農を大幅に増やした。
2. 明治時代の地租改正に倣い、土地の所有者に地券を発行して地価の3パーセントを現金で納めさせた。
3. 米の生産過剰を抑えるため、政府が農家に補償金を支払って作付け面積を制限する減反政策を開始した。
4. 農地の集約化を進めるため、大規模な農業法人に対してのみ政府が土地の所有権を認める制度を整えた。

問10 1972年に発表された、日本と中華人民共和国の間の外交方針に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 神奈川県公立入試 類似)

1. 両国の不幸な戦争状態の終結を宣言し、平和友好関係を構築するための国交の正常化に合意した。
2. 東アジアの軍事的緊張を緩和するため、日中両国による新たな軍事同盟の結成を目的とした。
3. 日本が台湾の中華民国政府を唯一の合法政府として認め、中国共産党政府との対立を継続することを確認した。
4. 両国の経済的利益を優先し、領土問題が完全に解決するまで国交の樹立を延期することに合意した。

問11 1950年から1980年にかけての統計において、日本の市部（都市）の人口と人口密度は急増し、一方で郡部（農村）の人口は減少または停滞する傾向が見られました。このような人口動態が農村部にもたらした直接的な影響についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2015年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 若年層が都市部へ流出したことで高齢化が進み、消防や冠婚葬祭などの地域コミュニティの維持が困難になった。
2. 地価の上昇を避けて人々が郊外へ移り住んだため、農村部において新しい住宅地の開発が急速に進んだ。
3. 都市部からの工場移転が相次いだことで、農村部では深刻な大気汚染や水質汚濁などの公害問題が発生した。
4. 農業の機械化が進んだことで余剰労働力が生まれ、農村部の人口密度は全国平均よりも高い水準で安定した。

- 問1 戦後日本の経済発展の過程において、1950年代半ばから続いた高度経済成長が終焉を迎え、経済の仕組みが「安定成長」へと変化する直接的な原因となった出来事はどれですか。 (2016年 高知公立入試 類似)
1. 第4次中東戦争を背景に原油価格が急騰し、物価の上昇や消費の混乱を招いた石油危機（オイル・ショック）。

2. 1990年代初頭に、投機的な動きで膨れ上がっていた株価や地価が急激に下落したバブル経済の崩壊。

3. サンフランシスコ平和条約と同時に締結された日米安全保障条約に基づき、日本が国際社会に復帰したこと。

4. 1950年に朝鮮半島で始まった戦争により、米軍から大量の物資発注を受けた朝鮮特需。
- 問2 戦後の日本外交の歩みを示した年表において、1965年の出来事として記述される、日本が大韓民国との関係を改善し国交を樹立した際に合意された内容として最も適切なものを選びなさい。 (2024年 香川公立入試 類似)
1. 大韓民国政府を朝鮮半島にある唯一の合法的な政府として認めた。

2. ソ連との戦争状態を終結させ、国際連合への加盟が承認された。

3. 中華人民共和国との間で共同声明を出し、国交を正常化した。

4. 朝鮮の独立を認め、下関において清との平和条約を締結した。
- 問3 スエズ運河に関わる歴史的な出来事として、「明治時代に派遣された岩倉使節団による運河の航行」、「第一次世界大戦中のイギリス軍による運河への駐留」、「1973年に勃発した第四次中東戦争におけるエジプト軍の攻撃」の3つの事象を、時期の古いものから順に正しく並べたものはどれですか。 (2022年 神奈川県公立入試 類似)
1. 岩倉使節団の航行 → 第一次世界大戦中のイギリス軍駐留 → 第四次中東戦争におけるエジプト軍の攻撃

2. 第一次世界大戦中のイギリス軍駐留 → 岩倉使節団の航行 → 第四次中東戦争におけるエジプト軍の攻撃

3. 岩倉使節団の航行 → 第四次中東戦争におけるエジプト軍の攻撃 → 第一次世界大戦中のイギリス軍駐留

4. 第一次世界大戦中のイギリス軍駐留 → 第四次中東戦争におけるエジプト軍の攻撃 → 岩倉使節団の航行
- 問4 1973年の石油危機（オイル・ショック）が日本経済に深刻な影響を与えた理由と、その後の経済状況について説明した文として、最も適切なものはどれですか。なお、当時の日本はエネルギー革命を経てエネルギー源の転換が進んでおり、石油への依存度は約77%に達していました。 (2024年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 原油価格が急騰したことで、国内の物価が激しく上昇し、第二次世界大戦後初めて経済成長率がマイナスになった。

2. 石炭の価格が上昇したことで、代替のエネルギーとして石油の輸入を増やし、高度経済成長を継続させた。

3. 石油価格の高騰を受けて国内製品の需要が減り、物価が継続的に下落するデフレ（デフレーション）が発生した。

4. 石油の輸入制限が行われたが、政府が全ての物価を厳格に統制したため、物価の上昇率は年間数%程度に抑えられた。
- 問5 1970年代に発生した石油危機（オイル・ショック）は、それまで大量の石油を消費して成長してきた日本の産業構造に大きな転換を迫りました。この困難を克服するために、当時の日本の製造業が特に注力した技術開発の方向性として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 東京都公立入試 類似)
1. エネルギー消費を抑える省エネ技術や、炭素繊維などの付加価値の高い新素材の開発

2. 安価な石油を大量に消費し続けるための、海外での大規模な製油所建設の強化

3. GHQの指導に基づく、農地改革を中心とした農業技術の抜本的な改善

4. インターネットや二足歩行ロボットを基軸とした、高度なIT社会の早期実現
- 問6 1972年に、当時の佐藤栄作内閣において実現した、第二次世界大戦後から続いていたアメリカによる統治が終わり、日本の施政権が戻された出来事を何と呼びますか。 (2020年 新潟県公立入試 類似)
1. 沖縄返還

2. サンフランシスコ平和条約の締結

3. 日中共同声明の調印

4. ポツダム宣言の受諾
- 問7 1951年に日本の全権であった吉田茂らがアメリカ合衆国など48か国と調印し、翌年に発効したことで、日本が主権を回復して独立を果たした条約として、正しい名称はどれですか。 (2022年 徳島公立入試 類似)
1. サンフランシスコ平和条約

2. 日米安全保障条約

3. 日ソ共同宣言

4. 日中共同声明
- 問8 第二次世界大戦後の戦後改革において、1945年の衆議院議員選挙法の改正により日本で初めて認められ、翌年の総選挙において39名の女性国会議員が誕生する背景となった権利は何ですか。 (2020年 岡山公立入試 類似)
1. 婦人参政権

2. 男女雇用機会均等法

3. 教育基本法

4. 地方自治法
- 問9 1940年代後半から1950年代初頭にかけての日本の統計において、鉄鋼などの重工業の生産量が急増し、戦前の水準を回復するまでに至った理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 島根公立入試 類似)
1. 朝鮮戦争の勃発にともない、アメリカ軍から大量の物資やサービスの注文が相次いだため

2. 第一次世界大戦の影響でヨーロッパの生産が止まり、アジア市場を独占できたため

3. 高度経済成長が完了し、安定成長期に入ったことで国内の消費が拡大したため

4. 冷戦が終結したことで、共産圏との間で自由な貿易が始まったため
- 問10 1970年代に起きた石油危機（オイルショック）後の日本経済の動向について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2015年 富山県公立入試 類似)
1. 第四次中東戦争による原油価格の上昇を受けて深刻な不況に陥ったが、これを機に省エネルギー化を進め、産業構造を知識集約型へと転換させた。

2. 原油価格の暴落により国内の石油化学工業が急速に発展し、鉄鋼や造船を中心とした重厚長大型の産業がいつそうの成長を遂げた。

3. 急激な円高によって輸出が困難になったため、政府は公定歩合を極端に引き下げる対策をとり、それが地価や株価の異常な上昇を招いた。

4. アメリカの株価暴落に端を発した世界的な金融危機の影響により、日本も深刻なデフレに陥り、公共事業を拡大するニューディール政策がとられた。
- 問11 1950年代半ばから始まった高度経済成長の結果、1968年に日本の国民総生産（GNP）は、当時の資本主義諸国の中で第何位になりましたか。 (2018年 福岡県公立入試 類似)
1. 第1位

2. 第2位

3. 第3位

4. 第5位
- 問12 1955年に開催されたアジア・アフリカ会議（バンドン会議）の歴史的背景と意義について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 鳥取公立入試 類似)
1. 第二次世界大戦後に独立した国々が、植民地主義に反対し平和共存を確認した。

2. 東西冷戦の中で、アメリカ合衆国を中心とする軍事同盟の強化を目的とした。

3. サンフランシスコ平和条約の締結に際し、日本の独立を認めるために開催された。

4. 国際連合の設立を決定し、安全保障理事会の常任理事国を定めた。

昭和時代（戦後）プリント

名前

- 問1

1950年に始まった朝鮮戦争をきっかけに、日本がアメリカ軍から軍需物資の発注や車両の修理などを受け、戦後の深刻な不況から脱して経済が急速に回復した現象を何といいますか。（2022年 島根公立入試 類似）

1. 特需景気

2. 大戦景気

3. バブル経済

4. 神武景気
- 問2

1950年代の日本におけるメディアの変遷と文化の普及について述べた次の文章の空欄にあてはまる内容として、正しいものはどれですか。「戦後、家庭に（①）が普及する前の時期は映画が娯楽の王様と呼ばれ、多くの人々が映画館へ足を運んだ。特に（②）監督は、躍動感あふれる映像表現で国際的な賞を次々と獲得し、戦後文化を代表する人物となった。」（2020年 岐阜公立入試 類似）

1. ①：テレビ ②：黒澤明

2. ①：ラジオ ②：川端康成

3. ①：テレビ ②：志賀直哉

4. ①：蓄音機 ②：湯川秀樹
- 問3

高度経済成長期の後半、日本人の生活を大きく変えた「3C」と呼ばれる3つの製品が含まれる組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。（2024年 奈良公立入試 類似）

1. カラーテレビ、クーラー（ルームエアコン）、乗用車

2. 白黒テレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫

3. カラーテレビ、電子レンジ、衣類乾燥機

4. 乗用車、電気冷蔵庫、白黒テレビ
- 問4

1950年代半ば、日本の国際連合への加盟が認められる直前の国際情勢において、日本がソ連との間で日ソ共同宣言を締結した歴史的な背景と理由として正しいものはどれですか。（2026年 鹿児島公立入試 類似）

1. ソ連との戦争状態を終わらせて国交を回復させることで、日本の国際連合加盟を拒んでいたソ連の支持を取り付けるため。

2. 東西冷戦が激化する中で、アメリカとの同盟関係を解消して中立的な立場を明確にするため。

3. ソ連から北方領土のすべての返還を勝ち取ることを条件に、経済援助を行う約束をするため。

4. 中国（中華人民共和国）との国交正常化を先に行うことで、ソ連に対して外交的な圧力をかけるため。
- 問5

第二次世界大戦の終結に伴う「引揚げ」や「復員」に関する記述として、その背景や内容が正しいものを次から選びなさい。（2026年 青森公立入試 類似）

1. ポツダム宣言の受諾により、日本の主権が本州、北海道、九州、四国などに限定されたことで発生した。

2. 戦後の労働力不足を補うため、政府が海外に住む日本人に対して積極的に帰国を要請した制度である。

3. 1945年の終戦直前から、戦災を避けるために都市部の住民が地方へ移住することを指す用語である。

4. 日本が経済的に豊かになった1950年代後半以降、海外に移住していた人々が帰国した現象を指す。
- 問6

サンフランシスコ平和条約が締結された当時の国際情勢や、この条約による日本の変化について述べた文として、正しいものはどれか。（2017年 山口公立入試 類似）

1. 冷戦が激化するなか、アメリカを中心とする西側諸国との間で締結され、日本の主権が回復した。

2. ソ連や中国を含むすべての連合国との間で調印され、東アジアの緊張が完全に解消された。

3. この条約の締結と同時に、日本は国際連合への加盟を即座に認められた。

4. 条約の発効によって日本の主権が回復したため、駐留していたアメリカ軍はすべて撤退した。
- 問7

明治時代の初期の衆議院議員選挙において、選挙権を持つための条件となっていた「直接国税」の説明として最も適切なものはどれですか。（2016年 神奈川県公立入試 類似）

1. 国が個人に対して直接課す地租や所得税などの税金のこと

2. 商品の購入時に支払う消費税や酒税などの間接的な税金のこと

3. 地方自治体に納める住民税や固定資産税などの地方税のこと

4. 輸出入の際にかかる関税や、公共施設の利用料のこと
- 問8

1960年代の日本の社会情勢と、その時期に制定された「公害対策基本法」について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2024年 長野県公立入試 類似）

1. 急速な経済発展を優先した結果生じた健康被害に対し、国や企業の責任を明確にするために制定された。

2. 1964年の東京オリンピック開催による景気後退を抑制し、公共事業を拡大する目的で制定された。

3. 戦後直後の食糧不足やインフレーションを解消し、農地の所有構造を改革するために制定された。

4. 石油危機（オイルショック）によるエネルギー不足を解消し、省資源型の社会へ転換するために制定された。
- 問9

明治政府が行った地租改正について、それ以前の年貢（貢納）による制度と比較したとき、新政府にとっての最大の利点は何であったか、最も適切な説明を選びなさい。（2017年 長崎県公立入試 類似）

1. 豊作や凶作といった収穫量、あるいは米価の変動に左右されず、政府が安定した現金収入を得られるようになったこと。

2. 土地の所有権をあいまいにすることで、政府がいつでも土地を没収して軍用地に転用できる仕組みを作ったこと。

3. 納税の義務を地主から小作人に移したことで、農村における貧富の差を解消し、社会不安を取り除いたこと。

4. 税率を全国一律ではなく地域ごとに自由に設定できるようにし、特定の産業を重点的に保護したこと。
- 問10

戦後の民主化改革において、戦前・戦中に国民の思想や言論を厳しく制限していた仕組みを打破するために行われた措置として、最も適切なものを選びなさい。（2016年 山口公立入試 類似）

1. 反体制的な活動を取り締まっていた治安維持法を廃止した

2. 農村の民主化を進めるために地主の土地を政府が強制的に買い上げた

3. 財閥による経済支配を終わらせるために財閥解体を断行した

4. 天皇を国の元首とする大日本帝国憲法をそのまま維持した
- 問11

1967年に結成された東南アジア諸国連合（ASEAN）の目的と当時の状況について述べた説明として、正しいものを選択してください。（2023年 宮城県公立入試 類似）

1. ベトナム戦争を背景に、地域の平和と安全、経済成長の促進を目指して結成された。

2. 第一次世界大戦の反省に基づき、アジア全体の経済封鎖を目的として結成された。

3. 朝鮮戦争の休戦を受け、社会主義国を中心とした軍事同盟として結成された。

4. 太平洋戦争の終結直後、日本の経済発展を支援するための枠組みとして結成された。
- 問12

1972年の沖縄返還を実現させた佐藤栄作内閣の外交や政策の特徴として、正しいものを説明した文を選びなさい。（2017年 千葉県公立入試 類似）

1. 「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則を提唱し、平和外交の姿勢を示した。

2. 警察予備隊を創設し、日本の自衛力の基盤を整えた。

3. 日米安全保障条約の改定を強行し、日米間の防衛協力体制を強化した。

4. 所得倍増計画を掲げ、高度経済成長を加速させる政策を推進した。

問1	1960年代中盤の日本において普及率がピークに達し、その後、技術革新や生活水準の向上に伴ってカラーテレビにその座を譲り、急速に保有率が低下していった家電製品を何というか、名称を答えなさい。 （2020年 三重公立入試 類似）			
	1. 白黒テレビ	2. 電気洗濯機	3. 電気冷蔵庫	4. 真空管ラジオ
問2	1955年にインドネシアで開かれ、植民地主義への反対と平和共存の路線を確認した、アジアとアフリカの独立国など29か国が参加した国際会議の名称を選びなさい。 （2023年 福岡県公立入試 類似）			
	1. アジア・アフリカ会議	2. サンフランシスコ平和会議	3. 非同盟諸国首脳会議	4. 国際連合総会
問3	アジア・アフリカ会議において、国際平和を維持するための指針として採択されたものを次から選びなさい。 （2021年 山口公立入試 類似）			
	1. 平和十原則	2. 非核三原則	3. 国際連合憲章	4. 十四か条の平和原則
問4	GHQが実施した「財閥解体」の主な目的は、どのようなことにあったと考えられますか。 （2023年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 軍国主義を支えた巨大な独占資本を解体し、経済の集中を排除して、自由な競争に基づく経済の民主化を進めるため。	2. 戦後のインフレーションを抑制するために、主要な大企業の資産を没収し、通貨の流通量を政府が直接管理するため。	3. 日本の工業力を弱めるために、製造業を中心とした主要企業を解散させ、日本を農業中心の国家に戻すため。	4. 労働組合の勢力を拡大させるために、経営者側の組織を解体し、労働者が企業の経営権を完全に握るようになるため。
問5	第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令に基づき、農村の民主化を目的として行われた改革を何といいますか。 （2021年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 農地改革	2. 財閥解体	3. 学制改革	4. 地租改正
問6	1945年時点では、国内の農地のうち自作地の割合は約43.5パーセントでしたが、1949年には約88.4パーセントへと急増しました。この劇的な変化をもたらした歴史的事項について述べたものとして正しいものはどれですか。 （2026年 山形公立入試 類似）			
	1. GHQの民主化政策の一環として行われた農地改革により、小作地が大幅に減少し、自作農が主流となった。	2. 明治政府が行った地租改正により、土地の所有権が認められた農民が、地券を交付されて一斉に自分の土地を持つようになった。	3. 高度経済成長期に都市への人口流出が進んだため、地主が管理できなくなった土地を政府が買い取り、近隣の農家に無償提供した。	4. 戦時中の食糧確保のために制定された食糧管理法により、政府が全国の農地を管理し、すべての農民を等しく自作農として登録した。
問7	1946年に実施された第22回衆議院議員総選挙では、それ以前の選挙と比べて有権者数が飛躍的に増加しました。この背景にある選挙制度の変化について、最も適切な説明を選びなさい。 （2016年 和歌山公立入試 類似）			
	1. 性別による制限が撤廃され、満20歳以上の男女に選挙権が与えられた。	2. 普通選挙法が制定されたことで、納税額による制限がなくなり満25歳以上の男子全員が対象となった。	3. 治安維持法の廃止に伴い、思想や信条に関わらず満25歳以上の男女に選挙権が与えられた。	4. 若年層の政治参加を促進するため、選挙権年齢が当時の満25歳から満18歳へと一気に引き下げられた。
問8	1945年から1950年にかけての日本の人口動態において、人口増加率が他の時期に比べて突出して高くなった歴史的な背景として、適切な記述はどれですか。 （2025年 和歌山公立入試 類似）			
	1. ポツダム宣言の受諾に伴い、それまでの領土であった植民地や占領地を失ったことで、国外にいた約600万人以上の日本人が帰還を余儀なくされた。	2. 明治維新以降、政府が推進してきた「富国強兵」政策の成果により、戦後に公衆衛生が改善され、死亡率が戦前よりも大幅に減少した。	3. 朝鮮戦争の特需によって日本経済が急速に回復し、周辺国から豊かな生活を求めて多くの難民や移民が流入した。	4. 戦時中の産児制限が撤廃されたことで、戦後の平和な社会を期待した夫婦の間で出生率が過去最高水準に達した。
問9	1973年に発生した第一次石油危機（オイル・ショック）の直接的な原因となった、中東地域での出来事はどれですか。 （2024年 愛知公立入試 類似）			
	1. 第四次中東戦争の発給にともなう、アラブ石油輸出国機構による原油価格の引き上げ	2. 朝鮮戦争の勃発にともなう、周辺諸国への軍需物資の供給不足	3. イラン・イラク戦争の開始にともなう、ペルシャ湾内での石油輸送の停滞	4. 湾岸戦争の勃発にともなう、多国籍軍による産油施設への大規模な攻撃
問10	1972年の日中共同声明によって日本と中国（中華人民共和国）との国交が正常化された後、その友好関係をさらに発展させるために1978年に締結された条約の名称を選びなさい。 （2018年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 日中平和友好条約	2. 日中共同声明	3. 日ソ共同宣言	4. サンフランシスコ平和条約
問11	1950年に始まった朝鮮戦争が日本経済に与えた影響について述べた文として、最も適切なものはどれか。 （2025年 青森県公立入試 類似）			
	1. アメリカ軍による軍需物資の調達などにより、経済が好況となった。	2. 第一次世界大戦の影響でヨーロッパへの輸出が増え、好況となった。	3. 中東での戦争を背景に原油価格が上昇し、経済が混乱した。	4. 円高不況への対策として金融緩和が行われ、株価や地価が急上昇した。
問12	1955年にインドネシアのバンドンで、植民地支配から独立したアジアやアフリカの国々が集まって開催された「アジア・アフリカ会議」について述べた文として、最も適切なものはどれですか。なお、この会議は米ソ冷戦下において、新興独立国が国際社会で果たす役割に注目が集まった出来事です。 （2024年 山形公立入試 類似）			
	1. 反植民地主義や平和共存を掲げた「平和十原則」を採択し、東西の陣営に属さない「第三勢力」としての結束を示した。	2. 日英同盟の継続を確認し、東アジアにおける安全保障体制を強化することで、ロシアの影響力に対抗することを決めた。	3. 欧州連合（EU）のような経済共同体の創設を目指し、アジア・アフリカ地域での共通通貨の導入について合意した。	4. 国際連合の設立を提案し、戦後の国際平和を維持するための安全保障理事会の常任理事国を決定した。
問13	1951年のサンフランシスコ平和条約締結時における日本の国際関係の説明として、歴史的な背景やその後の経緯を踏まえた記述はどれですか。 （2026年 岐阜公立入試 類似）			
	1. 冷戦の影響により、ソ連など一部の国はこの条約に調印しなかったため、日本とソ連の国交回復は1956年の日ソ共同宣言まで持ち越された。	2. この条約の締結と同時に、日本は国際連合への加盟を即座に認められ、すべての国々との戦後処理を完了させた。	3. 条約の調印には当時の中国（中華人民共和国）も招かれ、日中共同声明に先駆けて正式な国交正常化が合意された。	4. この条約は日本がポツダム宣言を受諾した直後に、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の主導によって速やかに締結された。

- 問1 高度経済成長期の日本の社会や経済の状況について述べた文として、正しいものはどれか。 (2025年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 所得倍増計画が発表され、国民の消費生活や生活水準が大きく向上した | 2. 軍需産業の拡大を背景として、重化学工業化がさらに推進された | 3. 変動相場制への移行により、1ドルが360円に固定された | 4. 土地や株価が異常に値上がりし、実態を伴わない景気拡大が続いた |
|-------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|
- 問2 戦後、GHQが「農地改革」を日本の民主化における重要な柱の一つとして位置づけ、徹底した改革を求めた理由として、当時の日本の状況を背景に説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2021年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 貧しい小作農が多かった農村の構造を改めて生活を安定させ、共産主義勢力の拡大を防ぐとともに民主化を定着させるため。 | 2. 地主層に集中していた資金を、政府が財閥解体後の新興企業への投資に回すよう強制するため。 | 3. 激増していた外地からの引揚者に対し、地主が所有する未開拓の山林を優先的に配分して食糧増産を図るため。 | 4. 欧米諸国のような大規模機械化農業を導入するために、土地の所有権を国に一本化して管理する必要があったため。 |
|---|--|---|---|
- 問3 GHQが治安維持法を廃止させ、政治犯を釈放させたことにより、日本の政治状況はどのように変化しましたか。その説明として最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2023年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|-----------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 政党の結成や活動が自由になり、政治活動の自由が認められるようになった。 | 2. 国家総動員法により、政府が議会の承認なしに物資や労働力を動員できるようになった。 | 3. 天皇に政治の全権力が集中し、大政翼賛会が政治の中心となった。 | 4. 義務教育が停止され、すべての子どもが軍事訓練を受けることになった。 |
|--|---|-----------------------------------|--------------------------------------|
- 問4 1949年、内戦に勝利した中国共産党によって建国され、毛沢東が初代国家主席に就任した国はどこか。 (2017年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|---------|--------|----------------|
| 1. 中華人民共和国 | 2. 中華民国 | 3. 満州国 | 4. 朝鮮民主主義人民共和国 |
|------------|---------|--------|----------------|
- 問5 石油危機に直面した際の、日本の消費者物価指数の推移と社会背景について述べた文として正しいものはどれですか。 (2024年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. エネルギー源を石油に依存していたため、原油価格の高騰が直接影響し、1974年にかけて物価上昇率が20%を超えるピークに達した。 | 2. エネルギー源を石炭に依存し続けていたため、石油価格の影響は限定的であり、物価は年間を通じて安定的に推移した。 | 3. 石油の輸入が止まったことで、国内の工業製品が市場に溢れてしまい、物価が大幅に下落して景気を下支えた。 | 4. 高度経済成長期の技術革新により、既に石油を使わない生産体制が完了していたため、物価への影響はほとんど見られなかった。 |
|--|---|---|---|
- 問6 1960年代、池田勇人内閣は「国民所得倍増計画」を掲げて高度経済成長を推進しましたが、この時期の日本の社会状況と、その後の政策のつながりについて説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2023年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 経済成長に伴う重化学工業の発展によって深刻な環境汚染が発生したため、1960年代後半に公害対策基本法が制定された。 | 2. 労働力不足を補うために、高度経済成長の開始と同時に男女雇用機会均等法が制定され、女性の職場進出が推奨された。 | 3. 経済の安定を優先したため、女性への参政権付与などの民主化政策は高度経済成長が終了した後に実施された。 | 4. 都市部への人口集中を抑えるために、池田勇人内閣は所得倍増計画を廃止し、地方分散型の公害対策基本法へと政策を転換した。 |
|--|---|---|---|
- 問7 1950年に日本に隣接する地域で勃発した戦争をきっかけに、アメリカ軍から大量の物資やサービスの注文が日本になされました。日本の戦後経済の復興を加速させる要因となった、この大量の注文やそれによる景気の高まりを何と呼びますか。 (2019年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------|-------------------------|------------------------|----------------------|
| 1. 第一次世界大戦に際して生じた大戦景気 | 2. ベトナム戦争の時期に発生した高度経済成長 | 3. 朝鮮戦争に際して生じた特需（朝鮮特需） | 4. 冷戦の終結に伴って生じたバブル経済 |
|-----------------------|-------------------------|------------------------|----------------------|
- 問8 第二次世界大戦後、アメリカ合衆国を中心とする資本主義陣営と、ソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）を中心とする社会主義陣営の間で続いた、直接的な武力行使を伴わない国際的な対立状態を何と呼びますか。 (2023年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|-------|----------|---------|
| 1. 第一次世界大戦 | 2. 冷戦 | 3. 植民地支配 | 4. 民族紛争 |
|------------|-------|----------|---------|
- 問9 1956年に日本とソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）との間で署名された「日ソ共同宣言」によって実現した事柄として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. ソ連の支持を得て、日本の国際連合への加盟が承認された。 | 2. 日本と中国の間の国交が正常化し、共同声明が発表された。 | 3. サンフランシスコ平和条約が締結され、日本の主権が回復した。 | 4. 日ソ中立条約が締結され、相互の領土を尊重することが決まった。 |
|--------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|
- 問10 日本が戦後、平和主義の歩みを進める中で経験した、次の3つの出来事を年代の古い順に並べたものとして正しいものはどれですか。①平和主義を基本原則の一つに掲げた「日本国憲法」の公布、②広島で被爆10年後に開催された「第1回原水爆禁止世界大会」、③佐藤栄作内閣の時に国会で決議された「非核三原則」。 (2022年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 日本国憲法の公布 → 第1回原水爆禁止世界大会の開催 → 非核三原則の決議 | 2. 第1回原水爆禁止世界大会の開催 → 日本国憲法の公布 → 非核三原則の決議 | 3. 日本国憲法の公布 → 非核三原則の決議 → 第1回原水爆禁止世界大会の開催 | 4. 非核三原則の決議 → 日本国憲法の公布 → 第1回原水爆禁止世界大会の開催 |
|--|--|--|--|
- 問11 1973年に発生した石油危機（オイルショック）が日本経済に与えた影響について述べた文として、正しいものを次のうちから選びなさい。 (2024年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 原油価格の高騰により激しいインフレーションが発生し、戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなった。 | 2. エネルギー資源の確保が困難になったため、重化学工業から繊維工業などの軽工業へ産業の中心が戻った。 | 3. 石油の輸入が止まったことで国内の生産活動が完全に停止し、日本は再び深刻な食糧難に陥った。 | 4. 政府は公共投資を大幅に増やすことで景気を支え、石油危機以前を上回る高度経済成長を維持した。 |
|---|---|---|--|
- 問12 1973年の石油危機以降、1991年ごろまでの日本の経済情勢を説明した記述として、バブル経済の特徴を正しく説明しているものはどれですか。 (2019年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 将来の価格上昇を見込んで、株式や土地などを転売目的で購入する投機が盛んに行われた。 | 2. 朝鮮戦争による軍需物資の注文が急増したことで、戦後の経済復興が急速に進んだ。 | 3. 四大公害裁判などをきっかけに、企業が生産性よりも公害対策への投資を優先した。 | 4. 太平洋戦争の特需により、重化学工業を中心とした生産活動が過去最高を記録した。 |
|--|---|---|---|

問1	幕末から戦後にかけての日米関係において結ばれた条約について、時期の古いものから順に正しく並んでいるものはどれですか。なお、条約の内容や背景も含めて判断しなさい。 （2021年 島根公立入試 類似）			
	1. 領事裁判権を認めた日米修好通商条約の締結、日本の主権が回復したサンフランシスコ平和条約の調印、現在の日米同盟の基礎となる日米安全保障条約の改定	2. 下田・箱館の開港を決めた日米和親条約の締結、アメリカ軍の駐留に関する日米地位協定の合意、日米修好通商条約による貿易開始	3. サンフランシスコ平和条約による独立の回復、日米安全保障条約の締結、不平等条約であった日米修好通商条約の締結	4. 日米修好通商条約の締結、ペリー来航により結ばれた日米和親条約の締結、サンフランシスコ平和条約による主権回復
問2	1956年に日本とソ連が調印した日ソ共同宣言に関する記述として、外交上の背景や成果を説明したものとして最も適切なものはどれか。 （2023年 香川公立入試 類似）			
	1. サンフランシスコ平和条約を締結し、連合国による占領が終わって主権を回復した。	2. ソ連の支持を得ることで、長年の懸案であった国際連合への加盟が承認された。	3. 日米安全保障条約を改定し、日本とアメリカの対等な協力を確認した。	4. 中国との間で戦争状態の終結を確認し、政府間の外交関係を樹立した。
問3	1949年、内戦に勝利した中国共産党によって建国され、毛沢東が初代国家主席に就任した国はどこか。 （2017年 北海道公立入試 類似）			
	1. 中華人民共和国	2. 中華民国	3. 満州国	4. 朝鮮民主主義人民共和国
問4	1949年、理論物理学における「中間子」の研究成果が認められ、日本人として初めてノーベル賞を受賞した人物は誰ですか。 （2024年 佐賀公立入試 類似）			
	1. 湯川秀樹	2. 佐藤栄作	3. 大江健三郎	4. 野口英世
問5	第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営が厳しく対立した「冷戦」期に起こった出来事として、正しい説明はどれですか。 （2020年 大分県公立入試 類似）			
	1. 朝鮮半島では、国連軍などが介入する朝鮮戦争が起こり、現在は休戦状態にある。	2. ドイツでは、アメリカ軍が撤退した後には社会主義国として一つの国家に統一された。	3. ベトナム戦争では、国際連盟が平和維持のために軍を派遣し、紛争を早期に解決させた。	4. ドイツでは、戦後すぐに全域で資本主義体制が採用され、分断を免れた。
問6	吉田茂内閣のもとで1951年に調印されたサンフランシスコ平和条約について、日本が早期に独立を回復し、国際社会へ復帰することが急がれた国際的な背景として、最も適切な説明はどれですか。 （2017年 秋田県公立入試 類似）			
	1. アメリカとソ連を中心とする冷戦の激化により、アメリカが日本を資本主義陣営の防波堤にしようとしたため	2. 世界恐慌による経済混乱を解決するために、各国がブロック経済圏を形成しようとしたため	3. 国際連盟からの脱退を求める声が強まり、日本が独自の外交路線を歩む必要があったため	4. 第一次世界大戦後の平和維持のために、民族自決の原則が世界的に広まったため
問7	1951年に日本が48カ国との間で調印したサンフランシスコ平和条約の歴史的な意義として、最も適切な説明はどれですか。 （2021年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 連合国との間で講和を結び、日本の主権を認めさせて独立を回復した。	2. アメリカとの間で軍事同盟を締結し、自衛隊の創設を国際的に認めさせた。	3. 日ソ共同宣言によってソ連との戦争状態を終結させ、国際連合への加盟を実現した。	4. ボツダム宣言を受諾して降伏文書に調印し、連合国軍による占領を終了させた。
問8	第二次世界大戦後のGHQ（連合国軍最高司令官総司令部）による占領下では、日本の民主化を目指して数々の改革が実施されました。その一環として、労働者の地位向上を目的として行われた措置はどれですか。 （2016年 山口公立入試 類似）			
	1. 労働者の団結権を保障するために労働組合法が制定された	2. 戦時中の労働力不足を補うために国家総動員法が制定された	3. 高度経済成長を実現するために所得倍増計画が発表された	4. 保守勢力の安定を図るために自由民主党が結成された
問9	日本国憲法の制定に際し、祝日の制定プロセスが「天皇による決定」から「国会による法律での決定」へと変化した背景を説明した次の文章の空欄（①）～（③）に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 「戦後、日本国憲法が施行され、主権が天皇から国民に移る（①）が確立した。これに伴い、国民の休日は天皇の命令ではなく、国民の代表機関である（②）が議決する（③）によって定められることとなり、新たに『こどもの日』などが設けられた。」 （2024年 福島県公立入試 類似）			
	1. ①国民主権 ②国会 ③法律	2. ①天皇主権 ②内閣 ③政令	3. ①地方自治 ②最高裁判所 ③規則	4. ①平和主義 ②外務省 ③条約
問10	1947年に制定された教育基本法の理念と、その後の変遷について述べた文として正しいものを選びなさい。 （2018年 和歌山公立入試 類似）			
	1. すべての人に能力に応じた教育を受ける権利を認める「教育の機会均等」を定めており、2006年には社会の変化に合わせて初めての全面改正が行われた。	2. すべての人に能力に応じた教育を受ける権利を認める「教育の機会均等」を定めており、制定以来、現在まで一度も改正されていない。	3. 戦前の教育方針であった「教育勅語」の精神を民主主義の形に継承したものであり、2006年には道徳教育の義務化を理由に廃止された。	4. 義務教育を無償とする原則のみを定めた法律であり、1947年の制定後、高度経済成長期に合わせて全面改正された。
問11	1973年の石油危機（オイルショック）を境に、日本経済はどのように変化しましたか。その後の動向として正しいものを選びなさい。 （2018年 兵庫公立入試 類似）			
	1. 高度経済成長が終焉し、安定成長の時代へと移行した	2. 所得倍増計画が発表され、実質経済成長率が10%を超えた	3. バブル経済が崩壊し、長期的な景気後退局面に入った	4. ブロック経済圏を形成し、輸出に頼らない経済体制を築いた
問12	高度経済成長期における日本の政策について、1960年に池田勇人内閣が発表し、国民の所得を10年で2倍にすることを目標に掲げて経済成長を促した計画を何といいますか。 （2015年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 所得倍増計画	2. 地方創生総合戦略	3. 経済再建整備計画	4. 新長期経済計画

- 問1 第二次世界大戦後の1950年代半ばから1970年代前半にかけて、日本の実質経済成長率が年平均10%を超える高い水準を維持した時期を何と呼びますか。この時期には東京と大阪を結ぶ東海道新幹線の開通など、大規模な交通インフラの整備も急速に進みました。 （2017年 岡山公立入試 類似）
1. 高度経済成長期 2. 安定成長期 3. バブル経済期 4. 神武景気
-
- 問2 1972年に当時の田中角栄首相が中国を訪問した際、日本と中華人民共和国との間で調印された、両国の国交正常化を実現させた文書を次の中から選んでください。 （2022年 群馬県公立入試 類似）
1. 日中共同声明 2. 日中平和友好条約 3. 日ソ共同宣言 4. サンフランシスコ平和条約
-
- 問3 1964年の東京オリンピック開催が、当時の日本にとってどのような意義を持っていたか、その背景を含めて説明したものとして正しいものを選びなさい。 （2018年 群馬県公立入試 類似）
1. 第二次世界大戦の敗戦から復興を遂げた姿を、国際社会に示す大きな機会となった。 2. 石油危機の発生による不況から脱却し、経済を再び活性化させるための手段となった。 3. サンフランシスコ平和条約の締結による主権回復を目指すための、外交的なアピールの場となった。 4. 冷戦構造が終結したことを受け、東側諸国との友好関係を深める重要な契機となった。
-
- 問4 1950年代後半から続いていた日本の経済状況は、1970年代前半のある出来事を境に、高い成長率を維持する時代から、成長を抑えつつ安定を目指す時代へと移行しました。この転換期における日本の産業界の動きとして正しい説明はどれですか。 （2026年 神奈川県公立入試 類似）
1. エネルギー価格の高騰に対応するため、省資源・省エネルギーを重視した産業構造への転換が進んだ 2. 重化学工業への集中をさらに強めることで、輸入石油に頼らない工業生産体制を確立した 3. 公害問題の深刻化を受けて環境庁が設置されたため、すべての工場生産が一時的に停止された 4. 円高による輸出不振を補うため、政府の主導で軽工業中心の経済へと逆戻りした
-
- 問5 第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）は、日本の民主化を進めるために大日本帝国憲法の改正を求めました。この改正によって成立した日本国憲法において、主権の所在と天皇の地位はどのように変化しましたか。最も適切な説明を選んでください。 （2018年 秋田県公立入試 類似）
1. 大日本帝国憲法では天皇にあった主権が、日本国憲法では国民に存するものとされ、天皇は日本国および日本国民統合の象徴となった。 2. 大日本帝国憲法では国民にあった主権が、日本国憲法では天皇に移り、天皇は国の全権を掌握する統治権の総攬者となった。 3. 大日本帝国憲法では主権の所在が明記されていなかったが、日本国憲法では天皇が主権者となり、政治の実権を持つことになった。 4. 大日本帝国憲法から一貫して天皇が主権者であるが、日本国憲法では国民の権利を制限することで軍事的な影響力を排除した。
-
- 問6 1972年に発表された、日本と中華人民共和国の間の外交方針に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 （2020年 神奈川県公立入試 類似）
1. 両国の不幸な戦争状態の終結を宣言し、平和友好関係を構築するための国交の正常化に合意した。 2. 東アジアの軍事的緊張を緩和するため、日中両国による新たな軍事同盟の結成を目的とした。 3. 日本が台湾の中華民国政府を唯一の合法政府として認め、中国共産党政府との対立を継続することを確認した。 4. 両国の経済的利益を優先し、領土問題が完全に解決するまで国交の樹立を延期することに合意した。
-
- 問7 戦後日本の外交史を時系列で整理した際、1965年の「日韓基本条約の調印」から、1978年の「日中平和友好条約の調印」までの間に起こった出来事として正しいものを選択してください。 （2015年 千葉県公立入試 類似）
1. アメリカの統治下にあった沖縄の施政権が日本に返還された。 2. 日ソ共同宣言が調印され、ソ連との国交が回復した。 3. サンフランシスコ平和条約が締結され、日本の主権が回復した。 4. 東南アジア諸国連合（ASEAN）が結成され、日本が最初の加盟国となった。
-
- 問8 1949年に毛沢東が指導する中国共産党によって中華人民共和国が建国された後、日本との間では長らく国交が断絶していました。この状況が解消され、1972年に両国の国交が正常化されることとなった出来事として正しいものを選びなさい。 （2016年 香川県公立入試 類似）
1. 日中共同声明の発表 2. 日中平和友好条約の締結 3. サンフランシスコ平和条約の調印 4. 日韓基本条約の調印
-
- 問9 1879年の沖縄県設置から現代に至るまでの沖縄の歴史的経緯について述べた文として、正しいものはどれですか。 （2016年 静岡県公立入試 類似）
1. 明治時代に沖縄県が設置されたが、第二次世界大戦後は1972年までアメリカ軍による直接統治が行われた。 2. サンフランシスコ平和条約が締結された際、沖縄は小笠原諸島と同時に日本へ返還された。 3. 1971年に結ばれた沖縄返還協定により、沖縄にあるすべてのアメリカ軍基地が撤去されることとなった。 4. 第二次世界大戦中から現在に至るまで、沖縄は一貫して日本の行政権が及ぶ範囲に含まれていた。
-
- 問10 1890年に実施された第1回衆議院議員総選挙から、1925年に制定された普通選挙法による選挙へと移行する中で、有権者の資格として大きく変化した点は何か。 （2016年 神奈川県公立入試 類似）
1. 直接国税の納税額による制限が撤廃され、25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられた 2. 性別による制限が撤廃され、25歳以上のすべての男女に選挙権が与えられた 3. 納税額の制限は維持されたまま、選挙権を得られる年齢が20歳に引き下げられた 4. 職業や身分による制限が導入され、特定の職種に従事する男子のみが投票可能となった
-
- 問11 1970年代に発生した石油危機（オイル・ショック）は、それまで大量の石油を消費して成長してきた日本の産業構造に大きな転換を迫りました。この困難を克服するために、当時の日本の製造業が特に注力した技術開発の方向性として、最も適切な説明はどれですか。 （2023年 東京都公立入試 類似）
1. エネルギー消費を抑える省エネ技術や、炭素繊維などの付加価値の高い新素材の開発 2. 安価な石油を大量に消費し続けるための、海外での大規模な製油所建設の強化 3. GHQの指導に基づく、農地改革を中心とした農業技術の抜本的な改善 4. インターネットや二足歩行ロボットを基軸とした、高度なIT社会の早期実現
-
- 問12 高度経済成長期、三重県四日市市などの工業地域では、大規模な石油化学コンビナートが建設され生産活動が活発化しました。しかし、その一方で人々の生活を脅かす深刻な問題が発生しました。この時期の社会状況を説明した文として最も適切なものを選びなさい。 （2024年 沖縄県公立入試 類似）
1. 急速な工業化の影響で大気汚染や水質汚濁などの公害が発生し、周辺住民の健康に甚大な被害を及ぼした。 2. 石油危機の発生により、トイレットペーパーなどの買ひだめ騒動が起き、工業生産は急速に衰退した。 3. 深刻なデフレ不況が続いたため、工場からの排出物による環境汚染よりも失業問題が優先して議論された。 4. 経済発展に伴う労働力不足を解消するため、都市部の工場がすべて農村部へ移転し、都市の過密問題が解消された。